

事業番号	05 02 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）			当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	救命救急医療対策事業				部局	健康福祉部	課・室	医療政策課
					実施期間	S54～	E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	健康長寿日本一を維持							
総合的に展開する重点政策	4-3 医療・介護提供体制の充実							

## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命医療体制の充実に不可欠である救命救急センターの運営状況は、慢性的な赤字状態にある。</li> <li>全県をカバーする広域救急搬送体制の確保のため、ドクターヘリの運航が効果的である。</li> <li>適切な救急医療を提供するためには、医療施設・設備の整備を行う必要がある。</li> <li>平成15年以降の救急救命士による処置範囲の拡大に伴い、その技術や知識の向上が必要である。</li> <li>東日本大震災や熊本地震等の課題を踏まえ災害時における医療体制の充実強化を図る必要がある。</li> </ul>											
	【目指す姿】											
	救命医療提供体制及び災害時の医療提供体制の確保											
	【実施内容】											
	救命救急センター運営支援、ドクターヘリ運航経費助成、病院施設・設備整備経費助成、長野県DMAT養成研修など											
指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]												
No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度		目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度
			前年度繰越	0	36,227							
1	救命救急センターの充実度評価A以上の割合	100%	100%	→	100%	→	100%	達成		現計予算	916,081	942,289
2	気管挿管技能認定救急救命士再教育講習の累計受講者数	218人	256人	↑	296人	↑	280人	達成		合計(A)	916,081	978,516
3	長野県DMAT養成研修終了者数	308人	350人	↑	350人	→	382人	未達成		うち一般財源	405,831	442,315
4										決算額(B)	851,526	965,110
										職員数(人)	2.26	2.21
成果指標設定理由	<p>1 救命救急センターの充実度評価A以上の割合：100%を維持 ※目標値：昨年度と同様の割合を設定</p> <p>2 気管挿管技能認定救急救命士再教育講習の累計受講者数：気管内チューブによる気道確保を行う際に必要な知識、技能を維持するため ※目標値：R1実績に基づき設定</p> <p>3 長野県DMAT養成研修終了者数：大規模災害発生に備え、DMAT隊員の必要数を確保するため ※目標値：R1実績に基づき設定</p>											
達成状況の分析	<p>1 厚生労働省が実施する救命救急センター充実度評価の結果、全7施設中3施設がS評価、4施設がA評価となり、目標を達成した。</p> <p>2 気管挿管技能認定救急救命士再教育講習の累計受講者数は296人となり、目標を達成した。</p> <p>3 長野県DMAT養成研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止したことにより当初の目標は未達成となった。</p>											
主な取組	<p>✓ 救命医療対策費施設・設備整備事業による救命医療機関への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病院群輪番制病院の施設・設備整備等の支援</li> <li>医療施設等の耐震化又は補強等への支援 等</li> </ul> <p>✓ 災害医療体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DMAT体制整備のための連絡会を開催（R2.9.12開催 ほか） 等</li> </ul>											

## 2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な医療救護活動のため、メディカルコントロール体制の充実強化を図る必要がある。</li> <li>災害時における円滑な医療救護活動のため、DMATなど医療チームの派遣体制の整備、関係機関間の連携強化などを行う必要がある。</li> </ul>	<p>消防職員を対象とした講習の実施などにより、引き続き、救命医療提供体制の確保を図っていく。</p> <p>災害発生を想定した訓練の実施・支援、DMAT養成研修の充実などにより、災害時における医療提供体制の確保を図っていく。</p>

事業番号 05 02 02 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	救命救急医療対策事業	部局	健康福祉部	課・室	医療政策課
-----	------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
1	救急緊急医療費損失補てん事業	2,363 千円	2,363 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	救急緊急医療費損失補てん事業補助金	補助金	医療機関が救急医療を提供した結果、未収となった医療費に対して補助を実施した。（15病院130件）

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
2	広域災害・救急医療情報システム運営事業	40,789 千円	39,927 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	広域災害・救急医療情報システム費賃借料等	直接	システム賃借料や運営に係る県医師会への委託料等、必要経費を支出した。

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
3	救命救急センター運営費補助金	218,270 千円	196,530 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	救命救急センター運営費補助金	補助金	4施設の救命救急センターの運営を支援するため、補助金を支出した。

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
4	ドクターヘリ運航事業	501,114 千円	505,490 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	ドクターヘリの運航	補助金	ドクターヘリ運航に要する経費を助成するため、補助金を支出した。（2件 505,482千円）
2	電波利用料負担金	負担金	ドクターヘリ運航に係る無線局の電波利用料を支出した。

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
5	救急医療対策費施設・設備整備事業	81,349 千円	218,271 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	救急医療対策費施設・設備整備事業	補助金	(1) 病院群輪番制病院として必要な設備整備を行う2事業者(2施設:3,679千円)に対して補助を実施した。 (2) 救命救急センターとして必要な設備整備を行う1事業者(1施設:3,285千円)に対して補助を実施した。 (3) 耐震基準を満たさない病棟を持つ施設の新築工事を行う1事業者(1施設:167,918千円)に対して補助を実施した。 (4) 災害拠点病院として必要な設備整備を行う1事業者(1施設:1,264千円)に対し補助を実施した。 (5) 非常用自家発電設備等の施設整備を行う3事業者(3施設:42,125千円)に対し補助を実施した。

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
6	メディカルコントロール体制整備事業	448 千円	388 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	気管挿管再教育講習の実施	直接	気管挿管再教育講習を1回実施した。
2	ビデオ喉頭鏡追加講習の実施	直接	ビデオ喉頭鏡追加講習を1回実施した。

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
7	災害医療体制整備事業	7,193 千円	2,141 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	災害派遣医療チーム(DMAT)連絡会議の開催・運営	直接	長野県DMATの運用体制について検討するため、DMAT連絡会議を2回開催
2	長野県DMAT養成研修の実施	直接	長野県DMAT養成研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止としたが、DMAT隊員が緊急走行や安全補助要領等の実技を通じ必要な知識と技能を身に付けるため、緊急自動車運転研修を1回開催
3	各種訓練への参加	補助金	令和2年度総合防災訓練(大規模地震時医療活動訓練)への参加者に対し費用補助
4	DMAT活動保険料	直接	長野県DMAT隊員として派遣される者に係る傷害保険料を支払
5	災害時通信体制の整備	直接	災害時に迅速かつ適切な医療・救護活動を行うために、医療機関の稼働状況などの情報を収集するためのEMIS操作研修を1回開催したほか、衛星携帯電話(保健福祉事務所10台+県庁2台)の使用料を支払
6	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の運用体制の整備	直接	災害時に広域医療搬送等の拠点となるSCU用の医療機器について点検・交換を実施